

東日本大震災における  
地方公共団体情報部門の被災時の取組みと今後の  
対応のあり方に関する調査研究  
【結果概要版】

暫定版

慶應義塾大学SFC研究所

# 1. 本調査の目的

1. 東日本大震災発生時における被調査団体の情報部門(以下ICT部門)の被災状況と対応に関する記録
2. 被災団体から国への支援要望の整理
3. 今後、地方公共団体ICT部門が講じるべき対策について具体的な事項の提示

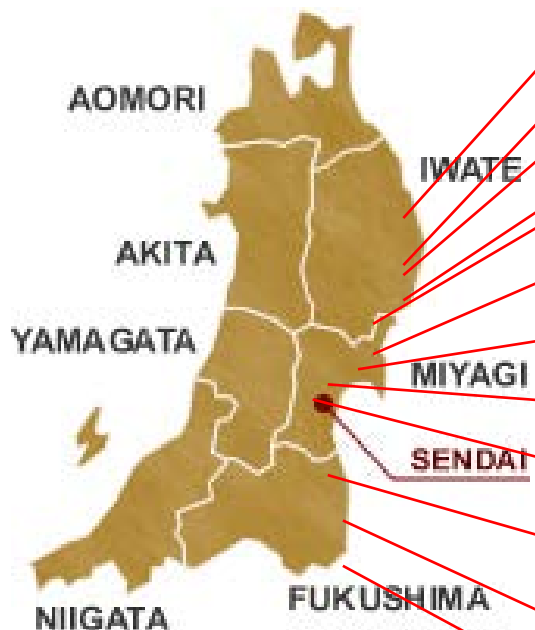


被調査団体(3県内13市町)の被災状況を横比較可能にするデータを収集、体系的な理解を目指した。

## 2. 調査対象

- 3県内13市町のICT部門職員
- 各2時間程度のヒアリング
- 調査結果の中間報告がまとまった段階で、岩手県、宮城県、福島県の3県庁ICT部門への意見聴取を実施(各2時間程度)

調査対象団体一覧 ※()内は訪問日時



宮古市(平成23年12月16日)

大槌町※(平成23年12月15日、平成24年1月19日)

釜石市(平成23年12月15日)

陸前高田市(平成23年11月29日)

気仙沼市(平成23年11月29日)

南三陸町(平成24年1月20日)

石巻市(平成23年11月25日)

東松島市(平成23年11月25日)

仙台市(平成23年12月22日)

南相馬市(平成23年12月13日)

浪江町二本松事務所(平成23年12月9日)

双葉町埼玉支所(平成24年1月12日) いわき市(平成23年12月22日)

※大槌町ICT部門の人的支援を行っている岩手県矢巾町についても平成24年1月20日訪問

### 3. 主な質問項目

①ICT部門の業務について

②3月11日のICT部門の被災状況及び復旧プロセスについて

一住基システム・戸籍システム・税システム・福祉システム、電気通信インフラ、ハードウェア及びファシリティに関する被災状況及び復旧プロセス

③被災、復旧段階を経て今後の課題に対する考え方

一電気通信インフラの備え、ネットワーク及びシステム冗長化、データの外部保管、ICT-BCP策定、自治体クラウド及びシステム共同利用について

## 4. 主要な発見

- ① 災害時におけるICT部門の行動計画(ICT-BCP含む)はほぼ存在していなかった。
- ② 被災状況の多様性が大きかった。
- ③ 時間の経過とともにICTへのニーズも変化した。
- ④ 過去の耐震対策は奏功し、津波対策には一貫性がなかった。
- ⑤ 復旧にあたっては民間事業者が大きな役割を果たした。
- ⑥ データ喪失が最大のダメージであった。
- ⑦ 電力供給と通信回線確保の重要性が高い。
- ⑧ 被災者支援パッケージの活用は限定的だった。
- ⑨ 未来への投資の前に過去の清算が必要である。
- ⑩ 未来に向けたクラウド等の取組みについて期待と不安がある。
- ⑪ 復興に向けた職員の献身的な努力があった。

## 5. 今後のあり方

### ① ICT部門の重要性の再認識を。

→13市町いずれにおいてもICT部門が復旧プロセスで大きな役割果たす。

### ② 災害に強いICT環境を整備するための組織構築を。

→ハードやアプリケーション管理は組織内で分散傾向。ICT部門の組織内における位置づけの明確化が求められる。

### ③ データバックアップポリシーの確立を。

→ICT部門が主体となり、全庁におけるポリシーを確立するべき。今回の教訓を踏まえた現実的なものとするべき。

### ④ ICT-BCPの策定を。

→多様な被災状況を想定した柔軟な計画が必要。

### ⑤ 多様な主体間の連携を。

→各団体が想定しうるすべてのリスクに備えるのはコスト的に非現実的。地方公共団体を含む多様な主体が連携して対応にあたるべき。